

1 令和3年度 由仁町統一的な基準による財務書類について

由仁町では、国から示された統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適している反面、町の資産や負債の残高、実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。そこで、「新地方公会計制度改革」として、複式簿記を地方公共団体にも導入する取り組みが進められてきました。これにより、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することが可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることができます。

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例) 現金100万円で車を一台購入した場合

< 単式簿記 > 現金支出100万円を記帳するのみ

< 複式簿記 > 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産のストック情報が「見える化」

このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに、「検証機能を持つこと」に意義があります。

2 財務書類の区分について

統一的な基準において、財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類を作成することとされています。

由仁町の区分は以下のとおりです。

連結財産書類	全体財産書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計 水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 国民健康保険由仁町立診療所特別会計 介護老人保健施設事業特別会計	
		北海道市町村備荒資金組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村総合事務組合 北海道市町村職員退職手当組合 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 空知教育センター組合 石狩東部広域水道企業団 道央廃棄物処理組合 南空知ふるさと市町村圏組合 南空知公衆衛生組合 南空知消防組合 南空知葬祭組合	

※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない農業集落排水事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。

財 務 書 類

- ▶ 一般会計等財務書類
(P 4 ~ 7)



- ▶ 全体財務書類
(P 8 ~11)

- ▶ 連結財務書類
(P12~14)

3 財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,516,961	固定負債	5,682,449
有形固定資産	16,201,021	地方債	5,062,630
事業用資産	9,208,854	長期未払金	2,622
土地	1,783,296	退職手当引当金	600,883
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	19,262,770	その他	16,314
建物減価償却累計額	△ 11,950,977	流動負債	739,906
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	672,512
工作物減価償却累計額	△ 43,982	未払金	2,622
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,542
航空機	-	預り金	21,229
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,422,354
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,090	固定資産等形成分	19,394,266
インフラ資産	6,830,682	余剰分(不足分)	△ 6,306,133
土地	130,587		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,601,031		
工作物減価償却累計額	△ 16,900,936		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	554,475		
物品減価償却累計額	△ 392,990		
無形固定資産	7,520		
ソフトウェア	7,520		
その他	-		
投資その他の資産	2,308,420		
投資及び出資金	1,612,104		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	1,195,536		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,175		
長期貸付金	-		
基金	475,297		
減債基金	235,093		
その他	240,204		
その他	199,704		
徴収不能引当金	△ 861		
流動資産	993,526		
現金預金	109,888		
未収金	6,590		
短期貸付金	-		
基金	877,304		
財政調整基金	877,304		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 256		
資産合計	19,510,487	純資産合計	13,088,133
		負債及び純資産合計	19,510,487

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,854,970
業務費用	2,343,590
人件費	725,280
職員給与費	596,730
賞与等引当金繰入額	43,542
退職手当引当金繰入額	—
その他	85,007
物件費等	1,589,725
物件費	708,758
維持補修費	148,807
減価償却費	732,160
その他	—
その他の業務費用	28,585
支払利息	15,913
徴収不能引当金繰入額	258
その他	12,413
移転費用	2,511,380
補助金等	1,401,309
社会保障給付	314,342
他会計への繰出金	793,935
その他	1,794
経常収益	190,561
使用料及び手数料	87,012
その他	103,549
純経常行政コスト	4,664,408
臨時損失	174
災害復旧事業費	—
資産除売却損	174
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	295
資産売却益	295
その他	—
純行政コスト	4,664,287

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,797,569	19,352,672	△ 6,555,103
純行政コスト(△)	△ 4,664,287		△ 4,664,287
財源	4,986,064		4,986,064
収等	3,740,144		3,740,144
国県等補助金	1,245,919		1,245,919
本年度差額	321,777		321,777
固定資産等の変動(内部変動)		72,806	△ 72,806
有形固定資産等の増加		151,384	△ 151,384
有形固定資産等の減少		△ 737,093	737,093
貸付金・基金等の増加		658,516	△ 658,516
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 31,213	△ 31,213	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	290,564	41,593	248,970
本年度末純資産残高	13,088,133	19,394,266	△ 6,306,133

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,126,231
業務費用支出	1,614,851
人件費支出	728,959
物件費等支出	857,565
支払利息支出	15,913
その他の支出	12,413
移転費用支出	2,511,380
補助金等支出	1,401,309
社会保障給付支出	314,342
他会計への繰出支出	793,935
その他の支出	1,794
業務収入	5,055,976
税込等収入	3,738,405
国県等補助金収入	1,164,987
使用料及び手数料収入	86,872
その他の収入	65,711
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	929,745
【投資活動収支】	
投資活動支出	931,248
公共施設等整備費支出	151,759
基金積立金支出	545,901
投資及び出資金支出	133,588
貸付金支出	—
その他の支出	100,000
投資活動収入	208,375
国県等補助金収入	80,932
基金取崩収入	124,635
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,808
その他の収入	—
投資活動収支	△ 722,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	687,004
地方債償還支出	687,004
その他の支出	—
財務活動収入	440,358
地方債発行収入	440,358
その他の収入	—
財務活動収支	△ 246,646
本年度資金収支額	△ 39,774
前年度末資金残高	112,119
本年度末資金残高	72,344
前年度末歳計外現金残高	37,218
本年度歳計外現金増減額	325
本年度末歳計外現金残高	37,543
本年度末現金預金残高	109,888

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,772,444	固定負債	9,358,855
有形固定資産	21,527,137	地方債	7,102,595
事業用資産	9,369,722	長期未払金	2,622
土地	1,783,296	退職手当引当金	600,883
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	20,054,044	その他	1,652,754
建物減価償却累計額	△ 12,581,384	流動負債	1,060,771
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	949,220
工作物減価償却累計額	△ 43,982	未払金	25,763
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,558
航空機	-	預り金	21,229
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,419,625
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,090	固定資産等形成分	23,848,587
インフラ資産	11,963,487	余剰分(不足分)	△ 9,779,992
土地	142,160		
建物	241,410		
建物減価償却累計額	△ 172,673		
工作物	30,548,364		
工作物減価償却累計額	△ 19,276,972		
その他	1,946,098		
その他減価償却累計額	△ 1,490,930		
建設仮勘定	26,030		
物品	593,218		
物品減価償却累計額	△ 399,289		
無形固定資産	8,400		
ソフトウェア	8,400		
その他	-		
投資その他の資産	1,236,906		
投資及び出資金	416,568		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,289		
長期貸付金	-		
基金	565,344		
減債基金	235,093		
その他	330,251		
その他	199,704		
徴収不能引当金	△ 999		
流動資産	1,715,776		
現金預金	602,854		
未収金	28,373		
短期貸付金	-		
基金	1,076,143		
財政調整基金	1,076,143		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	8,700		
徴収不能引当金	△ 293		
資産合計	24,488,220	純資産合計	14,068,594
		負債及び純資産合計	24,488,220

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,893,969
業務費用	3,478,935
人件費	1,177,235
職員給与費	935,529
賞与等引当金繰入額	64,558
退職手当引当金繰入額	—
その他	177,148
物件費等	2,184,180
物件費	912,893
維持補修費	168,360
減価償却費	940,073
その他	162,854
その他の業務費用	117,519
支払利息	52,786
徴収不能引当金繰入額	350
その他	64,383
移転費用	3,415,035
補助金等	2,988,182
社会保障給付	314,342
他会計への繰出金	109,717
その他	2,793
経常収益	717,698
使用料及び手数料	283,492
その他	434,206
純経常行政コスト	△ 6,176,271
臨時損失	174
災害復旧事業費	—
資産除売却損	174
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	295
資産売却益	295
その他	—
純行政コスト	△ 6,176,150

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,678,405	24,085,115	△ 10,406,709
純行政コスト(△)	△ 6,176,150		△ 6,176,150
財源	6,597,551		6,597,551
税収等	4,390,977		4,390,977
国県等補助金	2,206,574		2,206,574
本年度差額	421,402		421,402
固定資産等の変動(内部変動)		△ 205,315	205,315
有形固定資産等の増加		184,835	△ 184,835
有形固定資産等の減少		△ 945,007	945,007
貸付金・基金等の増加		554,913	△ 554,913
貸付金・基金等の減少		△ 56	56
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 31,213	△ 31,213	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	390,189	△ 236,528	626,717
本年度末純資産残高	14,068,594	23,848,587	△ 9,779,992

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,962,139
業務費用支出	2,547,105
人件費支出	1,185,518
物件費等支出	1,244,447
支払利息支出	52,786
その他の支出	64,354
移転費用支出	3,415,035
補助金等支出	2,988,182
社会保障給付支出	314,342
他会計への繰出支出	109,717
その他の支出	2,793
業務収入	7,160,153
税込等収入	4,387,975
国県等補助金収入	2,062,257
使用料及び手数料収入	313,554
その他の収入	396,366
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,198,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	860,466
公共施設等整備費支出	185,210
基金積立金支出	575,256
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	100,000
投資活動収入	211,795
国県等補助金収入	84,352
基金取崩収入	124,635
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,808
その他の収入	—
投資活動収支	△ 648,671
【財務活動収支】	
財務活動支出	959,871
地方債償還支出	959,871
その他の支出	—
財務活動収入	450,658
地方債発行収入	450,658
その他の収入	—
財務活動収支	△ 509,213
本年度資金収支額	40,130
前年度末資金残高	525,181
本年度末資金残高	565,310
前年度末歳計外現金残高	37,218
本年度歳計外現金増減額	325
本年度末歳計外現金残高	37,543
本年度末現金預金残高	602,854

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,683,839	固定負債	10,054,639
有形固定資産	23,139,177	地方債	7,575,984
事業用資産	9,836,344	長期未払金	10,296
土地	1,788,569	退職手当引当金	651,606
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	21,175,507	その他	1,816,753
建物減価償却累計額	△ 13,399,061	流動負債	1,111,286
工作物	447,330	1年内償還予定地方債	978,898
工作物減価償却累計額	△ 355,637	未払金	31,346
船舶	-	未払費用	6
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,417
航空機	-	預り金	21,618
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,165,925
建設仮勘定	129,203	【純資産の部】	
インフラ資産	12,855,121	固定資産等形成分	25,761,191
土地	163,774	余剰分（不足分）	△ 10,393,514
建物	420,500		
建物減価償却累計額	△ 225,078		
工作物	31,502,038		
工作物減価償却累計額	△ 19,526,410		
その他	1,946,115		
その他減価償却累計額	△ 1,490,946		
建設仮勘定	65,128		
物品	1,336,816		
物品減価償却累計額	△ 889,103		
無形固定資産	26,496		
ソフトウェア	8,699		
その他	17,797		
投資その他の資産	1,518,165		
投資及び出資金	463,650		
有価証券	47,147		
出資金	416,503		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,517		
長期貸付金	-		
基金	799,301		
減債基金	235,093		
その他	564,207		
その他	199,704		
徴収不能引当金	△ 1,007		
流動資産	1,849,763		
現金預金	725,509		
未収金	35,853		
短期貸付金	-		
基金	1,077,352		
財政調整基金	1,077,352		
減債基金	-		
棚卸資産	1,092		
その他	10,250		
徴収不能引当金	△ 293		
資産合計	26,533,601	純資産合計	15,367,676
		負債及び純資産合計	26,533,601

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,424,096
業務費用	3,990,672
人件費	1,396,854
職員給与費	1,120,323
賞与等引当金繰入額	79,417
退職手当引当金繰入額	14,427
その他	182,687
物件費等	2,435,997
物件費	1,060,871
維持補修費	171,716
減価償却費	1,040,437
その他	162,974
その他の業務費用	157,820
支払利息	62,059
徴収不能引当金繰入額	353
その他	95,409
移転費用	4,433,424
補助金等	4,005,919
社会保障給付	314,342
他会計への繰出金	109,717
その他	3,446
経常収益	814,690
使用料及び手数料	362,159
その他	452,532
純経常行政コスト	△ 7,609,406
臨時損失	348
災害復旧事業費	—
資産除売却損	348
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	723
資産売却益	723
その他	—
純行政コスト	△ 7,609,031

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,822,698	25,827,401	△ 11,004,703
純行政コスト(△)	△ 7,609,031		△ 7,609,031
財源	8,154,883		8,154,883
税収等	5,791,383		5,791,383
国県等補助金	2,363,500		2,363,500
本年度差額	545,852		545,852
固定資産等の変動(内部変動)		△ 93,553	93,553
有形固定資産等の増加		387,347	△ 387,347
有形固定資産等の減少		△ 1,044,638	1,044,638
貸付金・基金等の増加		612,763	612,763
貸付金・基金等の減少		△ 49,025	49,025
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 35,846	△ 35,846	—
他団体出資等分の増加	1	1	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	34,978	64,475	△ 29,498
その他	△ 7	△ 1,288	1,281
本年度純資産変動額	509,999	△ 66,210	611,189
本年度末純資産残高	15,332,697	25,761,191	△ 10,393,514